

沖縄新基地問題 鳩山前首相「方便」発言 政権ついたら米国いいなりか



日本共産党

赤嶺政賢衆院議員が民主政権の“変節”を批判

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員が2月16日の予算委員会で、沖縄・米軍普天間基地の名護市辺野古への「移設」の口実とされた米軍の「抑止力」について追及。鳩山由紀夫前首相が「方便だった」と発言したことをとりあげ、辺野古への新基地建設をうたった昨年5月の「日米合意」撤回を強く求めました。会議録（速記）を紹介します。（見出しは当所でつけました）

○赤嶺議員 日本共産党の赤嶺政賢です。

きょうは、米軍普天間基地問題について、総理に伺います。

「抑止力」は「方便」

普天間基地の国外、最低でも県外への移設を掲げて鳩山内閣がスタートをしたのは一昨年の九月のことでした。以来、約九カ月間、従来の名護市辺野古にかわる新たな移設先の検討を行ってまいりました。さまざまな移設先が浮かんで消え、結局、昨年五月、辺野古に戻ることになりました。このように決めました。一体なぜまた沖縄なのかと多くの県民が落胆し、強い疑問を持ったのであります。

それに対し、当時の鳩山前首相は、沖縄を訪問した際、学べば学ぶにつけて、海兵隊のみならず、沖縄に存

在している米軍全体がすべて連携し、抑止力が維持できるという思いに至ったと説明をしました。私は遠くからその鳩山総理の姿を見ておりました。

ところが、今回、その鳩山前首相自身が、共同通信と沖縄タイムス、琉球新報、地元二紙のインタビューの中で、その説明は後づけの理屈で方便だったと認めました。具体的にこのように言っています。

徳之島も駄目で辺野古となった時、理屈付けをしなければならなかった。海兵隊自身が（沖縄に）存在することが戦争の抑止になると、直接そういうわけではないと思う。海兵隊が欠けると、（陸海空軍の）すべてが連関している中で米軍自身が十分な機能を果たせないという意味で抑止力という話になる。それを方便と言われれば方便だが、広い意味での抑止力という言葉は使えるなどと思った。このように述べているわけです。

戦後、米軍基地にずっと苦しめられてきた沖縄に新たな米軍基地を押しつける決定が、こんな軽々しく決められていくというのは、私自身、この報道、方便だという地元紙の報道を見たときに、あいた口がふさがりませんでした。

総理は、鳩山前首相の発言についてどのように考えていますか。

○菅内閣総理大臣 私、鳩山前総理から直接にお聞きはいたしておりません。報道で拝見をいたしました。

私としては、鳩山前総理はその後若干の釈明の、ぶら下がりのいいましか取材にも応じておられました。が、いずれにしても、そうした表現についても、本当に問題でもありませんと同時に、私自身の考え方は、先ほど来申し上げていきますように沖縄の海兵隊を含む在日米軍の存在は、我が国の平和、このアジア太平洋地域の平和と安全にとつて大変大きな役割を果たしていると考えておりますので、内容的にも私の認識とは若干、もし報道されているようなことであつたとすれば、違っていると認識をいたしました。

○赤嶺議員 菅総理は昨年六月、就任に当たつての記者会見で、五月の日米合意について、鳩山前総理の思いをしっかりと受けとめて、引き継いでいかなければならない、こう述べているわけです。ところが、総理が引き継いだ日米合意の根拠、これは後づけの理屈だったということとあります。

総理はこういうことを鳩山さんからお聞きにならなかったんですか。

○普内閣総理大臣 全く、そういう表現を含めて、そういう趣旨のこととはお聞きをいたしたことはありません。

米国はなぜ辺野古にこだわる

○赤嶺議員 鳩山総理はこうも言っています。なぜ米国は辺野古にこだわるのかという記者さんの問いに対して、アメリカは沖縄にいることでパラダイスのような居心地のよさを感じている、戦略的なメリツトも当然だが、思いやり予算、県民の優しさも含めて、国内には沖縄よりよい場所はないという発想があるのではないか、このように述べております。

この点について総理はどのような認識しておられますか。

○普内閣総理大臣 少なくとも、私自身の認識とは大きく違っておりません。

○赤嶺議員 戦後、米軍は沖縄を占領下に置いて、そのもとで住民の土

地を強制的に奪い、基地をつくったという歴史は総理も御存じだと思えます。広大な米軍基地はこのように構築されたんですが、この基地のある場所というのは、本当に眺めのいいところなんです。基地の中から見る沖縄の海というのは、こんなにすばらしいのか、こんなすばらしい自然が地球上にあるのかと思うぐらいすばらしいんです。眺めのいいところは全部米軍基地が強奪したんです。そういう歴史を持っています。それが今に引き継がれています。

七〇年代後半以降は、日米地位協定上アメリカが負担すべき米軍の住宅建設あるいは光熱水料まで、思いやりの名のもとに、日本が肩がわりしてきました。このようにしてつくられたパラダイスのような居心地のよさがあるから米軍が居座り続けているというこの鳩山前総理の指摘は、私もそのとおりだと思っております。思いやり予算や、強制的にいいところばかり取り上げて、ビーチも持っている、パラダイスなんです。それが米軍が沖縄にいる理由なんです。

ところが、問題は、そういう認識を十分に持ちながら、辺野古に基地を押しつけるために抑止力という言葉を使ったことでもあります。日米合意を正当化するための、まさに方

便です。県民に、国外、最低でも国外と約束しながら、なぜ辺野古に戻ることになったのか。この際、徹底的に究明する責任が普内閣にあるのではありませんか。

○普内閣総理大臣 赤嶺議員のお気持ちあるいは見方でおっしゃることは、それはそれとして、そういう見方もあろうかと思いますが、私なり内閣としての基本的な考え方は、やはり日本の安全、平和というものの中で、日米安保条約というものは日本にとっても必要なものであり、またその日米安保条約の大きな要素が、米軍への基地提供というもの、提供する一方で、アメリカが日本が攻められたときにはともに守ってくれる、そういう関係が基本になっているということでもあります。

そういった意味で、今沖縄の皆さんにとって返還後も多くの基地がある状態が続いていることについては、私どもも政治家として対応の不十分さを強く感じておりますけれども、今の米軍、沖縄における海兵隊の基地の存在そのものは、これは国の方針、政府の方針として日米の間で取り決めて存在しているものであって、それをいろいろな表現で言うのは、政府の立場、内閣の立場からすればそれは適切ではなく

て、日本にとっても必要な基地というところで受け入れているというのが私、総理としての立場であります。

鳩山首相の参考人招致を

○赤嶺議員 抑止力という方便で沖縄に基地を押しつけ続けて、そして本当にいい場所、広大な土地を米軍基地として使い続けている。

やはり、日米合意の経過について、議員長、日米合意の根幹にかかわる問題だと思います。私は、鳩山首相を参考人として招致して、この問題で改めて集中審議を行うことを求めたいと思います。

○中井議員長 先ほどから、自民党さん、公明党さんからも御要求がございました。共産党さんの御要求も含めまして、理事会で協議をいたします。

政権に着いたら180度逆転の民主政権

○赤嶺議員 鳩山さんについて、先ほど来から菅総理の認識を伺っています。

総理は米軍の抑止力についても言及をされたわけですが、今度は総

理自身の御認識を聞きたいと思えます。

菅総理も野党時代に、米軍の抑止力についてさまざまな発言を行ってまいりました。二〇〇六年六月の講演では、よくあそこ、あそこというのには沖繩ですね、沖繩から海兵隊がいなくなると抑止力が落ちると言う人がいますが、海兵隊は守る部隊ではありません、地球の裏側まで飛んでいって攻める部隊なので、沖繩に海兵隊がいるかないかは日本にとっての抑止力とは余り関係のないことなのです、このように述べております。

総理は、海兵隊の抑止力に関する見解、いつ、どのようにして変えたんですか。

○菅内閣総理大臣 私、総理になる前、特に野党時代にそうした趣旨のことを、私もいつ、どこの場ということまでは今すぐはわかりませんが、言っていたことは十分あり得るといふことで、お聞きをいたしておりました。

その上で、どの時点で変えたかということですが、何月何日の時点ということではありませんけれども、近年の極東あるいは北東アジアの状況、特に北朝鮮の核、ミサイル、泣致という状況の、ある意味

での脅威が拡大しているなどを中心としたアジア情勢の緊迫の中で、より有効な抑止力ということを考えたとときに、沖繩に海兵隊があることも抑止力の一つの要素となっている、このような認識に達したわけでありました。

○赤嶺議員 北東アジアの情勢、二〇〇六年と今日と、やはり同じ情勢認識が政府の中にもありましたし、国会でも議論されていきました。結局、総理も、政権についてから学んで、抑止力は大事だという、学べば学ぶほどという立場ではありませんか。

かつて総理は、「改革政権準備完了」という御自身が書かれた本の中で次のように述べております。

「戦後の日本の外交は、冷戦構造の中で、一貫して基軸である日米両国の良好な関係を維持することを最優先課題としてきた。「米国のイエスマン」と世界中から笑われようが、冷戦構造が崩壊した後、政権が変われば新しい首相は真つ先に「ホットラインで米大統領に電話し、日米首脳会談の予定を入れる」という「現代の参勤交代」ともいふべき慣行が続いている。

日米関係さえうまくやっつければ、外交は及第点という意識が、歴

代自民党の政権では強かった。そこには、長い目で見た国益や、宗教や言語も違う近隣諸国との間に敵対関係を作らないための外交戦略といった観点は希薄だった。」と述べた上で、沖繩の米軍基地について、「民主党中心の政権では、沖繩の基地の相当部分を占める海兵隊の沖繩からの撤退を真剣に検討するよう米国にはつきり求めていく。」と、ここまで述べているわけです。

ところが、総理は、就任する二日前の六月六日、オバマ米大統領と電話会談を行い、普天間基地問題について、先般の合意を踏まえ、しっかりと取り組んでいきたいと伝えたわけです。政権につく前と政権についた後で、言っていること、やっていること、全く正反対ではありませんか。

○菅内閣総理大臣 まず、私もその本を出したことは記憶をちゃんとしておりますけれども、冷戦時代、それからポスト冷戦になって、さらには、九・一一を含む、ある意味、ポスト冷戦からさらに変化をしてきている国際情勢の中で、私は、冷戦時代と、ポスト冷戦と、さらに九・一一以降の大きな国際的安全保障状況は変わったと見るべきだと思います。

そういった意味で、日米、あるいは先ほども申し上げましたように日米安保条約というものも、かつては、まさに東西対立の中での、ある意味、西側の一国としての共同の安全保障であったわけですが、ポスト冷戦から、さらに今日の状況は、そういうソ連を仮想敵国とした状況から大きく変わった中で、先ほど申し上げましたような北朝鮮の脅威といった問題もあるわけでありました。そういった意味で、私が変わつたと言っているのは、そういう国際的な情勢の変化ということもあります。

それからもう一つ、率直な言い方をどこまでしていいかわかりませんが、鳩山総理が辞任されたこと、理由の大きな一つがこの普天間の迷走にあつて、その迷走はもちろん沖繩の皆さんにも大変御迷惑をかけましたが、ある意味では日米関係そのものをもやや不安定なものになつておりましたので、私としては、その面も考えた中で、やはり五月二十八日の日米合意というものを踏まえた形でスタートをすることが日本の大きい意味での国益にも沿うものであると考えて、そういう立場で今日まで進めてきたところでもあります。

○赤嶺議員、総理、前段でおっしゃった国際情勢の変化というのは後

づけで、やはり方便だと思えますよ。鳩山さんと同じですよ。政権につく前、ついた後で、百八十度違うことをしています。

私は、やはり要するに、後段で述べられましたけれども、政権にいつたらアメリカに物が言えなくなつた、そういうことですよ。だから、あれだけ沖縄県民が猛反発しても、普天間基地を辺野古に押しつけようとしているわけです。

民主党政権、対等な日米関係を掲げていたはずであります。これでは、一体何のための政権交代だったのか、このように言わざるを得ないという指摘をしておきたいと思いません。

新基地建設「ゴリ押しは、 「沖縄の理解を得て」か

それで、こうした経過を経てつくられた日米合意にかかわって、今、沖縄で何が起きているかという問題です。総理は、沖縄の理解を得て日米合意を実行する、このように言いますが、現場で起きているのはそのようなことではありません。

沖縄防衛局が、辺野古に基地を建設するための調査をしやにむに推

し進めようとしております。名護市が基地建設反対の市の方針に基づいて防衛局の基地建設のための調査を不許可としたのに対し、一月末に、国は、行政不服の申し立てまでしてゴリ押ししようとした。およそ理解を得てという姿勢では全くありません。総理、こういうことはやめるべきだと思いますが、いかがですか。

○北澤防衛大臣 総理に御指名であります。経緯を担当の大臣として申し上げさせていただきます。

これにつきましては、この議員会でもたびたび御答弁を申し上げておりますように、国も一事業者としての立場で、法令に基づいて手続をとったというふうに御理解をいただきたいと思えます。

○赤嶺議員 総理、基地をつくるために、名護市が基地をつくることに反対で調査を不許可にした、それを国にも権利があるといつて地方自治体を行政不服に訴える。国が自治体を訴える、こんなことが許されるんですか。

○北澤防衛大臣 法の趣旨ののつとてやっておるわけでありまして、強権的な意味で、国がいかにも力の弱い地方自治体を弾圧する、

抑えるとか、そういうような趣旨ではないというふうに御理解ください。

○赤嶺議員 北澤大臣、前もつたんですよ。一九八〇年代に、那覇市が、自衛隊の文書について、那覇市が管理している文書について情報公開をしたら、防衛省は那覇市を裁判に訴えたんです。地裁で負け、高裁で負け、そして最高裁でも負けたんですよ。政府が地方自治体を訴えるようなやり方を、あなた方は今度、名護市にやろうとしているんです。そんなことはやめるべきじゃないですか、総理。

○菅内閣総理大臣 今、防衛大臣の方からお話がありまして、私もそういう趣旨だと説明をいただいております。つまりは、準備段階における技術的な事項であり、その法的手続において、法令に基づいて粛々と対応すべき種類のもので、不服申し立てに至つたと。

もとより、この手続をもって、普天間飛行場の移設そのものを地元的意思を無視した形で強引に進めようとするものではない、このように理解をいたしております。

○赤嶺議員 理解を求めながら進めますと言いながら、実際にやって

いることは、地方自治体いじめじゃないですか。米軍再編交付金についても、前の市長のときに交付することを内定しておきながら、基地に反対する市長が決まったら交付金を打ち切るといふ、こんな自治体いじめで、理解を得るところか自治体をはじめて基地建設を進めるようなやり方、こんなことは絶対に許されないと思います。

野党の時代のマニフェストを曲げたら「毒食らわば皿まで」か

それで、皆さんが口を開いたら沖縄の負担軽減を進めると言う問題について、現実にはそれに逆行する事態が起きている、このことについて伺います。

沖縄には、陸上の米軍基地があるだけではありません。周辺海域にも広大な米軍のための訓練水域が広がっています。合計二十九カ所、約五万五千平方キロメートルもの訓練水域が設定され、日本の領海、排他的経済水域にもかかわらず、漁業者が自由に操業できない状況になっています。

そのうちの1つであるホテル・ホテル訓練区域の一部を解除するこ

とが日米合意には盛り込まれました。ところが、その合意が何ら具体化されないにもかかわらず、昨年十二月、米軍は、沖縄本島南東の訓練区域外の海域で模擬機雷の搜索、回収の訓練を行いました。過去最大規模の日米共同統合演習が行われたときのことでもあります。

さらに、ことし一月にも、区域を無視して爆撃訓練を行おうとした。一月から二月はソデイカ漁がピークを迎える時期で、多くの漁船が漁に出ている。漁業者の安全と操業にかかわる重大な問題だということ、沖縄県も、そして漁協も、激しく抗議をいたしました。

訓練区域を縮小するといいながら、実際には区域の外に訓練がどんどん拡大しているわけです。負担軽減どころか、負担が増大しているわけです。これについて、総理、どのように考えますか。

○北澤国務大臣 ホテル・ホテルの返還については、今日も米側と頻りに協議をしております、これは必ず実現させなければいかぬ、このように思っております。

また、ほかの地域での訓練については、今お話のありましたように、米軍はそれを取りやめております。

○赤嶺議員 米国は、去年の十二月に訓練区域外で訓練したことはあるんですよね。防衛大臣、それはお認めになりますよね。

○北澤国務大臣 今議員が御指摘をされた地区がどこであるのか特定をしていただかないと、それからまた、私が事前に通告を受けておりませんので、正確を期すためには、場所を特定していただき、場合によっては後日御答弁申し上げます。

○赤嶺議員 総理、これは大変なことですよ。

去年の十二月、沖縄近海のパヤオの上で訓練をしようとして、そして自衛隊は漁協に来て、こう説明したんです。掃海訓練、回収訓練というのは浅いところであれば軍事的な効果は出ないんだ、このように言ったんです。まさに軍事優先のやり方がまかり通っているわけです。

まかり通っていて、負担の軽減、あるいは理解を求め、あなた方はやっていることと違うことが全く正反対。まさに、野党の時代のマニフェストを曲げたら毒食らわば皿まで、どこまでも行こうとしている。こういうことは絶対に許されない。

もし負担の軽減と言うのなら、沖縄に新しい基地の建設をすぐにやめることです。そういうことを、そして普天間の問題は即時無条件撤去する以外に解決の道はないということを申し上げて、質問を終わります。